

平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社栗本鐵工所 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横内 誠三
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター 経理ユニット長 (氏名) 小島 眞也 TEL (06) 6538-7724
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	70,622	26.0	△ 1,622	-	△ 2,129	-	△ 922	-
18年9月中間期	56,034	△ 15.3	△ 3,358	-	△ 3,885	-	△ 2,828	-
19年3月期	151,371	-	1,070	-	33	-	557	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△ 7.23	-
18年9月中間期	△ 22.16	-
19年3月期	4.37	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	205,136	83,364	39.7	638.95
18年9月中間期	207,378	85,910	40.6	659.86
19年3月期	213,329	86,647	39.8	665.61

(参考) 自己資本 19年9月中間期 81,539 百万円 18年9月中間期 84,215 百万円 19年3月期 84,946 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 1,724	752	△ 2,086	17,907
18年9月中間期	△ 574	△ 3,010	329	19,376
19年3月期	△ 525	△ 687	△ 1,284	20,136

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2.00	2.00	4.00
20年3月期	2.00	-	
20年3月期(予想)	-	2.00	4.00

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	168,000	11.0	2,200	105.5	1,200	-	800	43.6	6.27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	133,984,908 株	18年9月中間期	133,984,908 株	19年3月期	133,984,908 株
② 期末自己株式数	19年9月中間期	6,371,289 株	18年9月中間期	6,357,207 株	19年3月期	6,363,404 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,901	2.7	△ 1,889	-	△ 1,558	-	△ 494	-
18年9月中間期	30,091	△ 11.2	△ 2,214	-	△ 1,683	-	△ 13,282	-
19年3月期	78,592	-	464	-	1,138	-	△ 10,353	-

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	△ 3.87
18年9月中間期	△ 104.07
19年3月期	△ 81.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	141,039	83,110	58.9	651.27
18年9月中間期	147,599	85,830	58.2	672.51
19年3月期	149,566	86,080	57.6	674.50

(参考) 自己資本 19年9月中間期 83,110 百万円 18年9月中間期 85,830 百万円 19年3月期 86,080 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	76,000	△ 3.3	400	△ 13.9	200	△ 82.4	500	-	3.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。
- 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の堅調な設備投資や、雇用情勢の改善を受け安定的に推移したものの、一方では原油や各種原材料価格の高騰などにより企業業績の先行きへの懸念材料が顕在化してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループはコンプライアンス経営の強化をはかるとともにお客様のニーズに適應した製品の拡販や納期的確に対応するとともに品質の向上、原価の改善につとめてまいりました。

また平成17年度を基点とした「ビジョンNEXT100」に基づき経営体質の改革を加速化し、収益構造の再構築を推進してまいりました。

受注面では「建築及び建築関連事業」におきまして改正建築基準法の施行による発注手控えの影響、ならびに上期受注予定物件の下期への繰延などにより前中間連結会計期間比で87億円の受注減、また、「鋼製構造物・機械関連事業」におきましても機械部門の鍛圧機の下期への繰延ならびに鋼橋上部工事にかかる独占禁止法違反による指名停止、水門の製造・工事に関する独占禁止法違反による指名停止の影響を受けたことにより4億円の受注減となりました。反面、「鉄鋼・鋳鋼関連事業」におきましては、株本山製作所の新規連結、大阪、東京において配管資材、浄水場向け更新資材の大口受注などにより46億円の受注増、「その他事業」におきましても国内需要の回復により2億円の受注増となりましたが、全体では41億円の減少となりました。

売上面では、「建築及び建築関連事業」、「鉄鋼・鋳鋼関連事業」ならびに「その他事業」が前中間連結会計期間比で146億円増加した反面、「鋼製構造物・機械関連事業」で1億円の減少となり、全体では145億円の増加となりました。この結果、期間受注高は708億円(前中間連結会計期間比5.6%減)、売上高は706億円(前中間連結会計期間比26.0%増)、受注残高は806億円(前中間連結会計期間比10.0%減)となりました。

利益面では、高止まりが続くスクラップ、銑鉄、鋼材等の原材料価格がコストアップ要因となりましたが、海外調達促進、経費の圧縮、生産効率の向上などのコスト削減諸施策を積極的に取り組んできたことにより、連結営業利益で前中間連結会計期間比で17億円改善した結果、連結経常損失は21億円、連結中間純損失は9億円となりました。

(セグメント別の概況)

「鉄鋼・鋳鋼関連事業」は、鉄管部門におきましては国内需要動向の落ち着きを背景に高機能ダクタイル鉄管の拡販につとめた結果、受注、売上ともに増加いたしました。バルブ部門におきましては官需分野につきまして価格競争が激化し厳しい事業環境におかれた反面、民需分野におきましては当中間連結会計期間から新規に連結会社といたしました株本山製作所の好調な業績を反映し、受注高、売上高ともに増加いたしました。これらにより、連結受注高は271億50百万円(前中間連結会計期間比20.8%増)、連結売上高は234億31百万円(前中間連結会計期間比24.9%増)、連結営業損失は77百万円となりました。

「鋼製構造物・機械関連事業」は、機械部門におきましては、当中間連結会計期間から新規に連結会社といたしました株ケイエステックにより売上高は増加したものの、好調な自動車、化学関連の設備投資が生産拠点の再編により計画延期されたことによる影響を受けて受注が下期へ繰り延べられました。鉄管部門につきましては鋼橋上部工事、水門の製造・工事に関する独占禁止法違反による指名停止の影響を受け受注高ならびに売上高が減少いたしました。また、低価格入札物件による厳しい受注価格に加え、原材料価格の高騰による製造原価の上昇が見込まれた結果、当中間期におきまして引当金を計上することとなり厳しい利益水準となりました。環境部門につきましても、受注は堅調に推移いたしました。当初、当中間期に売上を見込んでおりました大型物件の工事進捗の遅れにより売上高が減少したことに加え、大型ごみ処理プラントの改良工事にもなう追加原価の発生が収益圧迫の要因となりました。これらの結果、連結受注高は162億92百万円(前中間連結会計期間比2.4%減)、連結売上高は158億15百万円(前中間連結会計期間比0.6%減)、連結営業損失は14億6百万円となりました。

「建築及び建築関連事業」は、建材部門におきましては、新規に道路騒音対策分野に事業拡大を行った結果、受注、売上ともに増加いたしました。建設部門におきましては、当中間期は受注減となったものの工事進行基準の見直しならびに工事進捗の前倒しなどにより売上高は増加いたしました。また、当中間期は不採算物件や追加工事が減少したことにより収益が改善されました。これらにより連結受注高は218億58百万円(前中間連結会計期間比28.6%減)、連結売上高は270億8百万円(前連結会計期間比54.9%増)、連結営業利益は3億84百万円となりました。

「その他事業」は、合成樹脂管やヒューム管におきましては、厳しい市場環境にあるなかで、新規に大口径管の受注や推進管の積極的な営業展開などにより、受注高、売上高ともに増加いたしました。この結果、連結受注高は55億45百万円（前中間連結会計期間比5.1%増）、連結売上高は43億67百万円（前中間連結会計期間比11.3%増）連結営業損失は14百万円となりました。

（通期の見通し）

今後のわが国経済は、引き続き堅調に推移すると思われませんが、米国経済の動向、原油をはじめとする原材料価格の高騰や改正建築基準法施行の影響など先行感に予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループといたしましては、引き続き民需・海外市場の展開に注力するとともにM&A、アライアンスの展開による事業領域の拡大をはかります。

一方、原材料の高騰に対処するため主要製品の販売価格の改定を実施、また、生産効率の向上ならびに海外調達比率を上げることによる資材調達コストの低減などのコスト削減に積極的に取り組むことにより利益確保につとめ、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

これらの諸施策を実施することにより通期の連結業績といたしましては、売上高1,680億円、経常利益12億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当中間連結会計期間末の総資産は、81億円減少し2,051億円となりました。

流動資産は、62億円減少し1,134億円となりました。主な要因は、売上債権の減少102億円、たな卸資産の増加55億円等であります。また固定資産は、19億円減少し916億円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少69億円、有形固定資産の増加28億円等であります。

当中間連結会計期間末の負債は、49億円減少し1,217億円となりました。流動負債では、38億円減少し1,075億円となりました。主な要因は、仕入債務の減少57億円等であります。また、固定負債では、10億円減少し142億円となりました。主な要因は、長期借入金の減少25億円等であります。

当中間連結会計期間末の純資産は、32億円減少し833億円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少22億円、中間純損失9億円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より22億円減少し179億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億円の支出となりました。これは税金等調整前中間純損失17億円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億円の収入となりました。これは主に有価証券の取得、売却と有形固定資産の売却に伴うものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億円の支出となりました。これは長期借入金の減少に対して、短期借入金の増加ならびに社債の償還によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	39.8	40.7	40.7	39.8	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	14.5	20.7	24.8	20.0	22.2
債務償還年数(年)	3.6	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	-	-	-	-

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ⑤ 平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び当中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、安定的・継続的に、配当を実施することを基本方針といたしております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当金1株当たり2円に加え、期末配当金1株当たり2円を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社3社及び関連会社4社で構成され、鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業、その他事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。なお、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

鉄鋼・鋳鋼関連事業・・・ 当社が製造販売する他、一部については連結子会社ヤマトガワ㈱、三興機鋼㈱及び関連会社北海道管材㈱を代理店として販売しています。又、工事関係については、連結子会社㈱クリモテクノス及びピー・エス・ティ㈱に委託しています。

鋼製構造物・機械関連事業・ 当社が製造販売する他、一部については連結子会社クリモテメック㈱が販売しています。又、工事関係については、連結子会社㈱クリモテクノスに委託しています。

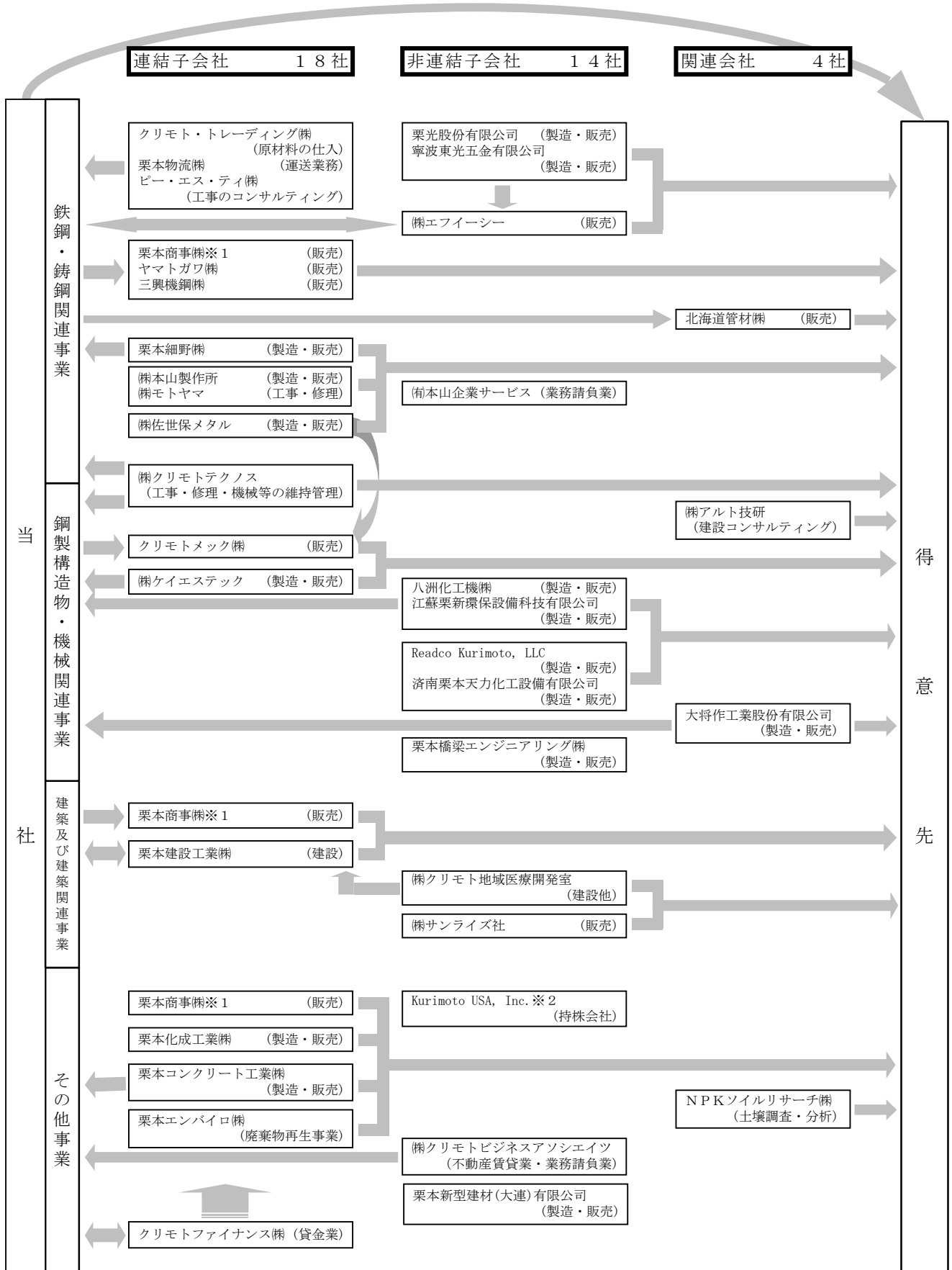
建築及び建築関連事業・・・ 当社が関連製品を製造販売する他、建築関係については、連結子会社栗本建設工業㈱が設計・施工を行っています。

その他事業・・・・・・・・・・・・ 連結子会社栗本化成工業㈱が製造販売する他、連結子会社栗本コンクリート工業㈱が製造し当社が仕入れて販売しています。

※1 当グループの製品のの一部は、連結子会社栗本商事㈱を通じて販売されています。

※2 Kurimoto USA, Inc. は、米国における持株会社です。

事業の主な系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進むべき主な事業領域を「環境」、「インフラ」、「エネルギー」、「生活密着」、「海外」と定めております。その事業領域において、トータル・クオリティ・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値と安心を提供することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、変動する事業環境や市場動向に対応し安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にしておくことが必要と考えております。その上で経営の主たる指標として営業利益率、自己資本当期純利益率を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

クリモトグループは平成21年に100周年を迎えます。次の100年さらにその後も企業として成長し続けたいという思いを込め、平成16年6月に「ビジョンNEXT100」を策定し、クリモトグループ200億企業を目指して、グループが進むべき方向性を定めております。要旨は次の通りです。

- i) 世界のインフラ整備に貢献し、海外比率を高める。
インフラ整備によって社会・生活及び産業の利便性を向上することがクリモトグループの変わらない使命であることを改めて認識し、商品の生産・販売、現地企業との技術提携等によって積極的に海外のインフラ整備に貢献し、海外比率を高めます。
- ii) No. 1、オンリーワンの技術、商品を創り出し、成長を持続する。
メーカーとして成長を持続するためには技術・商品（製品・サービス）の競争力が必要です。研究開発及びM&Aにより新たなNo. 1、オンリーワンの技術、商品を創出して競争力を向上させます。
- iii) 事業の組み合わせ、再編成などによりグループ全体の価値を高める。
グループ全体の技術、販売網、人脈などを共有し組み合わせることにより、新しい顧客、技術、商品を生み出し、企業価値を高めます。
- iv) 改革志向で攻めの風土を持つ会社になる。
社会や経済情勢の変化に迅速に対応するため、積極的に需要を掘り起こし、スピードを重視するとともに、常に挑戦する企業風土に変革していきます。

これらを実現させるため、平成17年度（2005年度）を起点とし、平成22年度（2010年度）までを「変わり続け、挑み続ける6年間」とし、平成22年度（2010年度）にグループ連結売上高2010億を目標として、以下8項目のキーワードから構成される＜新生クリモト『基本戦略』＞を策定し、現在遂行中であります。

- i) International／国際化
中国展開を促進、海外SCM体制の構築、海外拠点・パートナーの充実、海外販路拡大につとめてまいります。
- ii) Networking／連携
M&A・アライアンス・グループ内連携を推進し、グループ会社の成長促進をはかります。
- iii) Nexus／結集・結束
環境変化に対応するため組織再編を推進し、事務機能の強化・スリム化・効率化、集約化をはかり、IT推進により業務効率を向上させます。
- iv) Open & Optimum／オープン
経営会議等を改革し、執行ルールを明確にし、戦略投資計画等の意思決定の迅速化をはかります。
- v) Value／価値創造
新商品・新事業の評価及び発掘の仕組みづくり、事業の収益改善、与信・売掛金回収などの管理強化、営業力強化、顧客接点の強化、販売の効率化をはかります。
- vi) Activation／活性化・加速化
人事制度を見直し、人材活性化の仕組みづくり、コア人材の育成をはかります。
また、財務・資本施策として、資本効率向上のための総資産圧縮、最適な資金調達、投資活動につとめてまいります。
さらに、各種社内外コミュニケーション施策を実施し、認知度、イメージアップをはかります。
- vii) Technology／技術
コア技術の見極めと育成をはかり、特許活用を推進します。
- viii) Engage／絆
全ての取り組みの実効があがることにより、社会との約束を果たし、信頼される企業になります。

以上8つのキーワードの頭文字をつなげると、「INNOVATE＝変革」となります。官需依存のビジネスモデルからの脱却と、収益性の再確立、持続的成長企業へ変革をはかり、「高付加価値経営の確立」につとめてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成19年9月18日付で建設業法の規定に基づき国土交通省より同年10月3日から24日までの22日間の営業停止処分を受けました。これは本年3月に水門設備工事にかかる独禁法違反に関して公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことによるものです。本処分は、昨年11月に東京高等裁判所の鋼橋上部工事にかかる独禁法違反の有罪判決により、平成19年1月15日付で同年1月30日から同年3月15日までの45日間の営業停止処分につづく、今年2度目の処分となります。

当社といたしましては、平成17年5月23日に鋼橋上部工事にかかる独禁法違反容疑で東京高等検察庁に刑事告発を受けて以来、一切の談合行為を排除いたしました。しかしながら、過去の同時期に鋼橋上部工事及び水門設備工事の2分野において談合行為があったことは事実であり、二度とこのような事態を起こさないようにクリモトグループ総力を挙げて企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の研鑽をはかり、各方面の信頼回復に全力を尽くす所存であります。お客様をはじめ株主の皆様並びに関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

本年度は、平成17年度を起点とする『中期3ヵ年経営計画』の最終年度にあたり、平成20年度を起点とする『新・中期3ヵ年経営計画<ビジョンNEXT100フェーズ2>』へつなげるため、部門間の連携を強化し、既存事業の拡大、周辺事業への展開のスピードアップをはかるとともに、M&A、アライアンス戦略を積極的に展開しております。また、官需から民需へ、国内から海外への事業領域変革を一層加速させるため、民需を主体とする機械部門、建材部門へ引き続き経営資源を集中するなど、民需拡大策をより強固に推進しております。

その一環として本年5月に、佐藤鉄工(株)が、鍛圧事業を会社分割することにより設立された㈱ケイエステックを当社の連結子会社といたしました。これにより機械部門の技術力強化、人材の増強をはかり、鍛圧事業の拡大に確実につなげてまいります。また本年2月に子会社化した㈱本山製作所では、本年度に入り当社住吉工場の活用により、これまで生産していなかった大型コントロールバルブの生産に着手し、商品ラインアップの強化をはかっております。同時に当社におきましても同社の製品を扱うことにより民需向けバルブの拡販を着実に進めております。更に、当社中核事業の鉄管部門におきましては、北海道地区の上農下水道用土木資材の販売会社である北海道管材(株)を、本年10月に株式の追加取得により連結子会社といたしました。これは、今後販売業者間では一層の競争激化が予想されるため、当社グループの傘下とすることで当社製品の販売体制を盤石にし、他社製品も充実させた上で、お客様の様々な要求に対応しつつ一層の拡販をはかるものであります。一方、橋梁業界において公共事業の削減などによる厳しい市場環境の中、自立体制を明確にし、事業の生き残りを目的として、本年11月に橋梁事業を栗本橋梁エンジニアリング(株)に移管いたしました。また、事業効率向上の観点から、連結子会社である栗本エンパイロ(株)の飲料缶リサイクル事業を、より専門性の高い企業へ資産譲渡の上、同社を解散いたします。また同社子会社であるクリモトソーワ(株)の株式及び資産譲渡も併せて実施いたしました。さらに、土壌浄化に関連した調査分析を行ってまいりましたNPKソイルリサーチ(株)につきましても、共同出資会社である日本パーカライジング(株)と協議の上解散することといたしました。

海外戦略といたしましては、本年度に新設された海外本部により、部門毎の海外営業組織及び北米、欧州、中国、東・東南アジア地域へ展開された海外の事業所を一元的に管理することで各々を戦略立案・情報収集、販売・製造拠点として、より一層の拡充をはかっております。特に中国市場では、既進出の当社現地法人相互の連携を深め、中国市場におけるクリモトグループの中核拠点とすべく、現在の上海駐在員事務所の機能拡充を実施しております。これにより中国市場への販売、中国市場からの調達を全体最適視点で捉えることができ、海外売上拡大、海外調達における外部流出費削減、リスク対応等が強化、加速化されます。併せて、㈱本山製作所の中国販売網との連携により中国市場向けバルブの更なる拡販をはかります。

新製品、新事業につきましては、各部門との連携を深めるとともに、分散している研究拠点を集約し、事業化のための研究強化を目指し本年3月に竣工しました「クリモト創造技術研究所」におきましては、大阪大学接合科学研究所と共同で接合部の引張強度を従来より大幅に向上させたマグネシウム合金接合技術の開発に成功いたしました。また、本年4月から大阪大学接合科学研究所内に「多元ハイブリッドプロセス技術(栗本鐵工所)寄附研究部門」を設立し、同研究所と共同研究も実施しております。建材部門では、環境にやさしい段ボール製空調ダクト「コルエアダクト」を大成建設(株)、レンゴー(株)と共同開発し、本年4月の発売以来大変好評を得ております。その他、ライフラインの耐震化が叫ばれるなか、当社と㈱クリモトテクノスとの協業で、水道管路耐震化の一環として、本年10月に水管橋耐震システム「みずごろうー水護ろうー」を開発いたしました。

今後も産学および企業間の連携を深めつつ、「環境」、「インフラ」、「エネルギー」、「生活密着」、「海外」をキーワードに、各事業領域において、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値と安心を提供し続け、新素材の製品化、事業化のスピードアップをはかり、民需拡大につとめてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	21,601		19,703		22,146	
受取手形及び売掛金	44,155		52,458		62,693	
有価証券	204		320		188	
たな卸資産	37,442		35,467		29,942	
繰延税金資産	4,476		2,717		1,463	
その他	4,549		3,615		4,107	
貸倒引当金	△ 670		△ 789		△ 842	
流動資産合計	111,758	53.9	113,492	55.3	119,697	56.1
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	11,870		12,319		10,905	
機械装置及び運搬具	10,209		9,861		9,543	
工具器具及び備品	1,185		1,261		1,140	
土地	30,271		28,479		26,931	
建設仮勘定	1,171		649		1,209	
有形固定資産合計	54,708	26.4	52,571	25.6	49,730	23.3
無形固定資産						
ソフトウェア	356		522		499	
その他	92		91		97	
無形固定資産合計	449	0.2	613	0.3	597	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	36,233		31,603		38,550	
繰延税金資産	630		2,925		1,354	
その他	8,253		5,358		4,766	
貸倒引当金	△ 4,660		△ 1,428		△ 1,367	
投資その他の資産合計	40,456	19.5	38,459	18.8	43,303	20.3
固定資産合計	95,614	46.1	91,644	44.7	93,631	43.9
III 繰延資産						
新株発行費	5		-		-	
繰延資産合計	5	0.0	-	-	-	-
資産合計	207,378	100.0	205,136	100.0	213,329	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	43,343		46,711		52,453	
短期借入金	41,797		44,963		43,651	
一年以内償還予定社債	700		750		1,050	
未払法人税等	215		470		592	
未払費用	1,751		1,496		2,260	
前受金	8,550		6,534		5,311	
賞与引当金	1,275		1,150		1,580	
工事損失引当金	435		973		461	
その他引当金	270		280		269	
設備支払手形	254		419		153	
その他	3,462		3,811		3,631	
流動負債合計	102,056	49.2	107,562	52.5	111,416	52.2
II 固定負債						
社債	750		-		-	
長期借入金	12,346		6,947		9,536	
繰延税金負債	223		311		-	
退職給付引当金	5,538		5,671		5,236	
環境安全対策引当金	262		241		239	
その他引当金	27		38		37	
負ののれん	171		755		127	
その他	92		243		88	
固定負債合計	19,411	9.4	14,210	6.9	15,265	7.2
負債合計	121,468	58.6	121,772	59.4	126,681	59.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	31,186	15.0	31,186	15.2	31,186	14.6
資本剰余金	28,861	13.9	28,861	14.1	28,861	13.5
利益剰余金	18,647	9.0	20,600	10.0	21,778	10.2
自己株式	△ 1,391	△ 0.6	△ 1,395	△ 0.7	△ 1,392	△ 0.6
株主資本合計	77,303	37.3	79,252	38.6	80,432	37.7
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	6,930	3.3	2,290	1.1	4,524	2.1
繰延ヘッジ損益	△ 18	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	△ 10	△ 0.0
評価・換算差額等合計	6,911	3.3	2,287	1.1	4,513	2.1
III 少数株主持分	1,694	0.8	1,824	0.9	1,700	0.8
純資産合計	85,910	41.4	83,364	40.6	86,647	40.6
負債・純資産合計	207,378	100.0	205,136	100.0	213,329	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高	56,034	100.0	70,622	100.0	151,371	100.0
II 売上原価	47,382	84.6	59,684	84.5	126,281	83.4
売上総利益	8,652	15.4	10,938	15.5	25,090	16.6
III 販売費及び一般管理費	12,010	21.4	12,560	17.8	24,019	15.9
営業利益	-	-	-	-	1,070	0.7
営業損失	3,358	6.0	1,622	2.3	-	-
IV 営業外収益						
受取利息及び配当金	198		240		530	
その他の営業外収益	304		273		482	
営業外収益合計	503	0.9	514	0.7	1,013	0.7
V 営業外費用						
支払利息	275		357		620	
その他の営業外費用	753		664		1,429	
営業外費用合計	1,029	1.8	1,022	1.4	2,050	1.4
経常利益	-	-	-	-	33	0.0
経常損失	3,885	6.9	2,129	3.0	-	-
VI 特別利益						
前期損益修正益	219		-		-	
土地売却益	-		340		2,877	
投資有価証券売却益	1,373		602		5,325	
その他	13		230		559	
特別利益合計	1,606	2.8	1,173	1.6	8,762	5.8
VII 特別損失						
固定資産処分損	-		-		1,105	
減損損失	1		-		760	
貸倒引当金繰入額	719		-		-	
のれん一括償却額	452		-		-	
課徴金・違約金等	193		541		772	
関係会社整理損	-		-		749	
事業合理化に係るたな卸資産処分損	-		-		570	
その他	222		244		993	
特別損失合計	1,589	2.8	785	1.1	4,951	3.3
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	3,844	2.5
税金等調整前中間純損失	3,868	6.9	1,742	2.5	-	-
法人税、住民税及び事業税	△ 934	△ 1.7	△ 788	△ 1.1	724	0.4
法人税等調整額	△ 94	△ 0.2	△ 52	△ 0.1	2,587	1.7
少数株主利益 (△損失)	△ 10	△ 0.0	20	0.0	△ 24	△ 0.0
当期純利益	-	-	-	-	557	0.4
中間純損失	2,828	5.0	922	1.3	-	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,861	22,690	△ 1,389	81,347
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) (百万円)			△ 255		△ 255
中間純利益(△損失) (百万円)			△ 2,828		△ 2,828
自己株式の取得 (百万円)				△ 1	△ 1
連結子会社増加に伴う増加高 (百万円)			84		84
連結子会社増加に伴う減少高 (百万円)			△ 1,042		△ 1,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△ 4,042	△ 1	△ 4,043
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	31,186	28,861	18,647	△ 1,391	77,303

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	9,965	-	9,965	1,587	92,900
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) (百万円)					△ 255
中間純利益(△損失) (百万円)					△ 2,828
自己株式の取得 (百万円)					△ 1
連結子会社増加に伴う増加高 (百万円)					84
連結子会社増加に伴う減少高 (百万円)					△ 1,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△ 3,035	△ 18	△ 3,053	106	△ 2,946
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 3,035	△ 18	△ 3,053	106	△ 6,990
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	6,930	△ 18	6,911	1,694	85,910

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,861	21,778	△ 1,392	80,432
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) (百万円)			△ 255		△ 255
中間純利益(△損失) (百万円)			△ 922		△ 922
自己株式の取得 (百万円)				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△ 1,177	△ 2	△ 1,180
平成19年9月30日 残高 (百万円)	31,186	28,861	20,600	△ 1,395	79,252

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,524	△ 10	4,513	1,700	86,647
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) (百万円)					△ 255
中間純利益(△損失) (百万円)					△ 922
自己株式の取得 (百万円)					△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△ 2,234	7	△ 2,226	123	△ 2,102
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 2,234	7	△ 2,226	123	△ 3,283
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,290	△ 3	2,287	1,824	83,364

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,861	22,690	△ 1,389	81,347
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) (百万円)			△ 510		△ 510
当期純利益 (百万円)			557		557
自己株式の取得 (百万円)				△ 3	△ 3
連結子会社増加に伴う増加高 (百万円)			84		84
連結子会社増加に伴う減少高 (百万円)			△ 1,042		△ 1,042
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△ 911	△ 3	△ 914
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,861	21,778	△ 1,392	80,432

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,965	-	9,965	1,587	92,900
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) (百万円)					△ 510
当期純利益 (百万円)					557
自己株式の取得 (百万円)					△ 3
連結子会社増加に伴う増加高 (百万円)					84
連結子会社増加に伴う減少高 (百万円)					△ 1,042
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)	△ 5,440	△ 10	△ 5,451	113	△ 5,338
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5,440	△ 10	△ 5,451	113	△ 6,252
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,524	△ 10	4,513	1,700	86,647

(注) このうち、△255百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 3,868	△ 1,742	3,844
減価償却費	1,186	1,356	2,487
減損損失	1	0	760
売上債権の増加(△)・減少額	26,773	13,277	5,101
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 13,395	△ 7,437	△ 4,194
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 8,549	△ 4,909	△ 1,048
受取利息及び配当金	△ 198	△ 240	△ 530
支払利息	275	357	620
有価証券売却損益	△ 1,373	△ 602	△ 5,315
有価証券等評価損益	60	21	127
有形固定資産売却損益	△ 6	△ 345	△ 2,711
有形固定資産除却損	45	48	656
関係会社整理損	-	-	764
のれん一括償却額	452	-	452
貸倒引当金の増加・減少(△)額	724	△ 16	△ 14
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 551	△ 539	△ 854
その他資産の増加(△)・減少額	127	58	509
その他負債の増加・減少(△)額	△ 2,015	△ 354	△ 537
小 計	△ 311	△ 1,066	116
利息及び配当金の受取額	338	424	475
利息の支払額	△ 288	△ 376	△ 630
法人税等の支払額	△ 313	△ 705	△ 487
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 574	△ 1,724	△ 525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加(△)・減少額	400	76	615
有価証券の取得による支出	△ 5,682	△ 663	△ 14,681
有価証券の売却による収入	3,178	2,665	11,553
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,105	△ 1,211	△ 2,991
有形・無形固定資産の売却による収入	67	400	6,654
貸付による支出	△ 44	△ 92	△ 252
貸付金の回収による収入	241	140	312
関係会社株式の取得	-	△ 40	△ 1,884
出資による支出	△ 3	△ 2	△ 8
その他固定資産の増加額	△ 555	△ 615	△ 638
その他固定資産の減少額	492	93	634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,010	752	△ 687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 4,445	1,141	△ 3,274
長期借入れによる収入	7,580	-	7,580
長期借入金の返済による支出	△ 2,149	△ 2,667	△ 4,276
配当金の支払額	△ 254	△ 256	△ 509
自己株式取得による支出	△ 1	△ 2	△ 3
普通社債の償還による支出	△ 400	△ 300	△ 800
財務活動によるキャッシュ・フロー	329	△ 2,086	△ 1,284
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,256	△ 3,046	△ 2,496
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,058	20,136	22,058
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	573	817	573
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	19,376	17,907	20,136

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18 社
 非連結子会社 14 社 ※主な会社は「2. 企業集団の状況」に記載している。

当中間連結会計期間中において、㈱本山製作所及び、㈱モトヤマは、重要性が増したため連結子会社とした。

当中間連結会計期間中において、㈱ケイエステックの株式を取得し連結子会社とした。

2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社14社及び関連会社4社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも中間連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

I 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定している）

II その他有価証券

i 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している）

ii 時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

平均法または個別法に基づく原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上している。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末において大幅な損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑤ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
b. ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

③ ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する為に利用している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額が1億円以上）については、当社及び一部の連結子会社において工事進行基準を採用している。

なお、一部の連結子会社については、工期を6ヶ月以上としている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ4百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(追加情報)

一部の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ28百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(工事進行基準の適用対象の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の採用している工事進行基準の適用対象基準は「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」としていたが、当中間連結会計期間より「工期1年以上かつ請負金額1億円以上」に変更した（一部の連結子会社は工期6ヶ月）。この変更は、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まってきたため、工事進行基準の適用範囲を広げ、工事収益についてより適正に期間損益計算を行うためのものである。この結果従来の方法によった場合に比べ、売上高は3,514百万円増加し、売上原価は3,273百万円増加し、売上総利益は240百万円増加している。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ232百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	73,549 百万円	71,091 百万円	70,234 百万円
2. 受取手形割引高	1,393 百万円	2,968 百万円	3,626 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	111 百万円	- 百万円
4. 保証債務	3,522 百万円	2,048 百万円	2,979 百万円
5. 中間連結会計期間末日満期手形			

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度末日の残高に含まれている。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
受取手形	1,135 百万円	1,159 百万円	863 百万円
支払手形	1,987 百万円	2,120 百万円	3,251 百万円
設備支払手形	9 百万円	- 百万円	6 百万円

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
長野県安曇野市	遊休資産	土地	0
合計			0

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。

但し、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。

遊休資産において地価の継続的な下落により資産価値が帳簿価格を下回る土地について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失とし特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、重要な資産については不動産鑑定評価等に基づき算定し、その他の資産については、固定資産税評価額等を基礎に算定している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式				
普通株式 (株)	133,984,908	-	-	133,984,908
自己株式				
普通株式 (株)	6,352,849	4,358	-	6,357,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	255	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	255	利益剰余金	2.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	133,984,908	-	-	133,984,908
自己株式				
普通株式（株）	6,363,404	7,885	-	6,371,289

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	255	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	255	利益剰余金	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	133,984,908	-	-	133,984,908
自己株式				
普通株式（株）	6,352,849	10,555	-	6,363,404

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	255	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	255	2.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
次の通り決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	21,601 百万円	19,703 百万円	22,146 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 2,325 百万円	△ 2,046 百万円	△ 2,110 百万円
有価証券に含まれる現金同等物	100 百万円	250 百万円	100 百万円
現金及び現金同等物	19,376 百万円	17,907 百万円	20,136 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び建 築関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,760	15,917	17,432	3,923	56,034	-	56,034
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	1,421	38	1,200	116	2,778	(2,778)	-
計	20,182	15,956	18,633	4,040	58,812	(2,778)	56,034
営業費用	20,764	17,694	18,965	4,413	61,838	(2,445)	59,393
営業利益又は営業損失(△)	△ 582	△ 1,738	△ 331	△ 373	△ 3,025	△ 333	△ 3,358

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び建 築関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,431	15,815	27,008	4,367	70,622	-	70,622
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	1,230	17	394	52	1,695	(1,695)	-
計	24,662	15,832	27,402	4,420	72,318	(1,695)	70,622
営業費用	24,739	17,239	27,018	4,434	73,432	(1,187)	72,244
営業利益又は営業損失(△)	△ 77	△ 1,406	384	△ 14	△ 1,114	△ 508	△ 1,622

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び建 築関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,372	40,254	49,021	10,722	151,371	-	151,371
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,788	150	2,140	232	5,313	(5,313)	-
計	54,161	40,405	51,162	10,955	156,684	(5,313)	151,371
営業費用	52,316	40,969	50,814	10,578	154,678	(4,377)	150,300
営業利益又は営業損失(△)	1,844	△ 564	348	377	2,006	△ 935	1,070

(注)

(1) 事業区分は、製造方法、製造過程の類似性により区分している。

(2) 事業の主な製品

①鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事
土木工事の調査・設計・施工

②鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス

③建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

④その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

(3) 会計処理方法の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当中間連結会計期間の営業費用の増加額及び、営業利益の減少額はそれぞれ鉄鋼・鋳鋼関連事業が1百万円、鋼製構造物・機械関連事業が0百万円、建築及び建築関連事業が0百万円、その他事業が1百万円、消去又は全社が0百万円である。

【追加情報】

一部の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用の増加額及び、営業利益の減少額はそれぞれ鉄鋼・鋳鋼関連事業が0百万円、鋼製構造物・機械関連事業が1百万円、建築及び建築関連事業が0百万円、その他事業が26百万円である。

(工事進行基準の適用対象の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の採用している工事進行基準の適用対象基準は「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」としていたが、当中間連結会計期間より「工期1年以上かつ請負金額1億円以上」に変更した(一部の連結子会社は工期6ヶ月)。この変更は、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まってきたため、工事進行基準の適用範囲を広げ、工事収益についてより適正に期間損益計算を行うためのものである。この結果従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高が、鋼製構造物・機械関連事業で1,191百万円、建築及び建築関連事業で2,322百万円増加し、営業費用が、鋼製構造物・機械関連事業で1,077百万円、建築及び建築関連事業で2,203百万円増加し、営業利益が、鋼製構造物・機械関連事業で113百万円、建築及び建築関連事業で118百万円増加している。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 平成18年 9月30日			当中間連結会計期間末 平成19年 9月30日			前連結会計年度末 平成19年 3月31日		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,151	28,979	11,827	21,599	25,554	3,955	21,720	29,420	7,699
(2) 債券 国債・地方債等	99	102	2	103	104	0	103	104	1
(3) その他	1,751	1,869	118	1,661	1,790	129	1,756	1,917	160
合 計	19,002	30,950	11,947	23,363	27,449	4,085	23,580	31,441	7,861

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び計上額

	前中間連結会計期間末 平成18年 9月30日 中間連結貸借対照表計上額(百万円)	当中間連結会計期間末 平成19年 9月30日 中間連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度末 平成19年 3月31日 連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券			
優先出資証券	2,000	1,000	2,000
優先株式	1,000	1,000	1,000

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	659 円 86 銭	638 円 95 銭	665 円 61 銭
1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭	- 円 - 銭	4 円 37 銭
1株当たり中間純損失金額	22 円 16 銭	7 円 23 銭	- 円 - 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	-	-	557
中間純損失 (百万円)	2,828	922	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-	-	557
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	2,828	922	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	127,630,161	127,616,995	127,626,889

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前中間連結会計期間末 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年 9月30日	前連結会計年度末 平成19年 3月31日
純資産の部合計額 (百万円)	85,910	83,364	86,647
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	1,694	1,824	1,700
(うち少数株主持分)	(1,694)	(1,824)	(1,700)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	84,215	81,539	84,946
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (株)	127,627,701	127,613,619	127,621,504

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	9,434		9,003		11,442	
受取手形	3,066		2,950		4,314	
売掛金	21,772		19,654		26,478	
有価証券	100		250		100	
たな卸資産	19,862		18,888		15,018	
その他	9,925		7,973		6,252	
貸倒引当金	△ 24		△ 16		△ 18	
流動資産合計	64,136	43.5	58,703	41.6	63,588	42.5
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	7,228		6,910		6,525	
機械及び装置	7,572		7,438		7,489	
土地	24,491		22,133		22,136	
その他	2,718		2,301		2,914	
有形固定資産合計	42,010	28.4	38,783	27.5	39,066	26.1
無形固定資産	229	0.2	356	0.3	371	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	38,377		37,616		42,448	
その他	6,008		7,076		5,583	
貸倒引当金	△ 3,163		△ 1,497		△ 1,491	
投資その他の資産合計	41,223	27.9	43,195	30.6	46,540	31.1
固定資産合計	83,462	56.5	82,335	58.4	85,978	57.5
資産合計	147,599	100.0	141,039	100.0	149,566	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	4,721		4,013		5,173	
買掛金	13,319		15,009		16,354	
短期借入金	17,051		19,551		18,626	
未払法人税等	84		103		254	
前受金	4,978		3,729		3,187	
賞与引当金	790		670		1,200	
工事損失引当金	345		973		368	
その他引当金	55		-		-	
その他	4,023		4,002		5,482	
流動負債合計	45,368	30.7	48,052	34.1	50,647	33.8
II 固定負債						
長期借入金	12,229		6,947		9,513	
退職給付引当金	3,488		2,691		3,088	
環境安全対策引当金	259		236		236	
その他	421		-		-	
固定負債合計	16,399	11.1	9,875	7.0	12,838	8.6
負債合計	61,768	41.8	57,928	41.1	63,486	42.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	31,186	21.1	31,186	22.1	31,186	20.9
資本剰余金	28,861	19.6	28,861	20.5	28,861	19.3
資本準備金	28,743		28,743		28,743	
その他資本剰余金	117		117		117	
利益剰余金	20,247	13.7	22,171	15.7	22,921	15.3
利益準備金	25		25		25	
その他利益剰余金	20,222		22,146		22,896	
固定資産圧縮特別勘定積立金	-		418		418	
別途積立金	32,146		21,546		32,146	
繰越利益剰余金	△ 11,923		181		△ 9,668	
自己株式	△ 1,391	△ 0.9	△ 1,395	△ 1.0	△ 1,392	△ 0.9
株主資本合計	78,903	53.5	80,823	57.3	81,575	54.6
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	6,944	4.7	2,291	1.6	4,515	3.0
繰延ヘッジ損益	△ 18	△ 0.0	△ 4	△ 0.0	△ 10	△ 0.0
評価・換算差額等合計	6,926	4.7	2,287	1.6	4,504	3.0
純資産合計	85,830	58.2	83,110	58.9	86,080	57.6
負債・純資産合計	147,599	100.0	141,039	100.0	149,566	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高	30,091	100.0	30,901	100.0	78,592	100.0
II 売上原価	25,101	83.4	25,680	83.1	63,395	80.7
売上総利益	4,989	16.6	5,220	16.9	15,197	19.3
III 販売費及び一般管理費	7,204	24.0	7,109	23.0	14,732	18.7
営業利益	-	-	-	-	464	0.6
営業損失	2,214	7.4	1,889	6.1	-	-
IV 営業外収益						
受取利息及び配当金	806		846		1,123	
その他の営業外収益	431		191		829	
営業外収益合計	1,238	4.1	1,037	3.4	1,952	2.4
V 営業外費用						
支払利息	143		188		325	
その他の営業外費用	564		517		953	
営業外費用合計	707	2.3	706	2.3	1,278	1.6
経常利益	-	-	-	-	1,138	1.4
経常損失	1,683	5.6	1,558	5.0	-	-
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	1,373		581		5,325	
土地売却益	-		-		2,862	
その他	8		106		412	
特別利益合計	1,382	4.6	688	2.2	8,601	10.9
VII 特別損失						
関係会社株式評価損	12,933		-		13,133	
関係会社貸倒引当金繰入額	719		-		-	
違約金	-		541		-	
その他	346		107		4,435	
特別損失合計	13,999	46.5	649	2.1	17,569	22.3
税引前中間(当期)純損失	14,301	47.5	1,518	4.9	7,829	10.0
法人税、住民税及び事業税	△ 1,018	△ 3.4	△ 1,023	△ 3.3	281	0.4
法人税等調整額	-	-	-	-	2,241	2.8
中間(当期)純損失	13,282	44.1	494	1.6	10,353	13.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金※内訳有り	利益剰余金合計			
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,743	117	28,861	25	33,759	33,784	△ 1,389	92,442	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (百万円)						△ 255	△ 255		△ 255	
中間純利益 (△損失) (百万円)						△ 13,282	△ 13,282		△ 13,282	
自己株式の取得 (百万円)								△ 1	△ 1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△ 13,537	△ 13,537	△ 1	△ 13,538	
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	31,186	28,743	117	28,861	25	20,222	20,247	△ 1,391	78,903	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	9,955	-	9,955	102,398
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△ 255
中間純利益 (△損失) (百万円)				△ 13,282
自己株式の取得 (百万円)				△ 1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△ 3,010	△ 18	△ 3,028	△ 3,028
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 3,010	△ 18	△ 3,028	△ 16,567
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	6,944	△ 18	6,926	85,830

※その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	32,146	1,613	33,759
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)		△ 255	△ 255
中間純利益 (△損失) (百万円)		△ 13,282	△ 13,282
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	△ 13,537	△ 13,537
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	32,146	△ 11,923	20,222

当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他 利益剰余金 ※内訳有り	利 益 剰余金 合計		
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,743	117	28,861	25	22,896	22,921	△ 1,392	81,575
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)						△ 255	△ 255		△ 255
中間純利益 (△損失) (百万円)						△ 494	△ 494		△ 494
自己株式の取得 (百万円)								△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△ 749	△ 749	△ 2	△ 752
平成19年 9月30日 残高 (百万円)	31,186	28,743	117	28,861	25	22,146	22,171	△ 1,395	80,823

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	4,515	△ 10	4,504	86,080
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△ 255
中間純利益 (△損失) (百万円)				△ 494
自己株式の取得 (百万円)				△ 2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△ 2,223	6	△ 2,216	△ 2,216
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 2,223	6	△ 2,216	△ 2,969
平成19年 9月30日 残高 (百万円)	2,291	△ 4	2,287	83,110

※その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	418	32,146	△ 9,668	22,896
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩 (百万円)		△ 10,600	10,600	-
剰余金の配当 (百万円)			△ 255	△ 255
中間純利益 (△損失) (百万円)			△ 494	△ 494
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	△ 10,600	9,850	△ 749
平成19年 9月30日 残高 (百万円)	418	21,546	181	22,146

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金※内訳有り	利益剰余金合計		
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,743	117	28,861	25	33,759	33,784	△ 1,389	92,442
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注) (百万円)						△ 510	△ 510		△ 510
当期純利益 (△損失) (百万円)						△ 10,353	△ 10,353		△ 10,353
自己株式の取得 (百万円)								△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△ 10,863	△ 10,863	△ 3	△ 10,866
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,743	117	28,861	25	22,896	22,921	△ 1,392	81,575

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	9,955	-	9,955	102,398
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) (百万円)				△ 510
当期純利益 (△損失) (百万円)				△ 10,353
自己株式の取得 (百万円)				△ 3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	△ 5,440	△ 10	△ 5,451	△ 5,451
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5,440	△ 10	△ 5,451	△ 16,318
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	4,515	△ 10	4,504	86,080

(注) このうち、△255百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

※その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	-	32,146	1,613	33,759
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (百万円)	418		△ 418	-
剰余金の配当 (百万円)			△ 510	△ 510
当期純利益 (△損失) (百万円)			△ 10,353	△ 10,353
事業年度中の変動額合計 (百万円)	418	-	△ 11,282	△ 10,863
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	418	32,146	△ 9,668	22,896

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。）

②時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 総平均法又は個別法に基づく原価法

(2) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法を採用している。

(2) 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間会計期間末において大幅な損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間会計期間末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を採用している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段 為替予約
- ②ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクを回避するために利用している。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業損失、経常損失、及び税引前中間純損失はそれぞれ2百万円増加している。

(工事進行基準の適用対象の変更)

従来、工事進行基準の適用対象基準は「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」としていたが、当中間会計期間より「工期1年以上かつ請負金額1億円以上」に変更した。この変更は、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まってきたため、工事進行基準の適用範囲を広げ、工事収益についてより適正に期間損益計算を行うためのものである。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は1,021百万円増加し、売上原価は907百万円増加し、売上総利益は114百万円増加している。また、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ106百万円減少している。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,023 百万円	58,934 百万円	58,619 百万円
2. 保証債務	17,724 百万円	16,613 百万円	15,665 百万円
3. 中間会計期間末日満期手形			
中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。			
なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度末日の残高に含まれている。			
	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
受取手形	63 百万円	31 百万円	114 百万円
支払手形	629 百万円	461 百万円	1,297 百万円

(中間損益計算書関係)
減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
長野県安曇野市	遊休資産	土地	0
合計			0

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。

但し、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。

遊休資産において地価の継続的な下落により資産価値が帳簿価格を下回る土地について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失とし特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、重要な資産については不動産鑑定評価等に基づき算定し、その他の資産については、固定資産税評価額等を基礎に算定している。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	6,352,849	4,358	-	6,357,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	6,363,404	7,885	-	6,371,289

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	6,352,849	10,555	-	6,363,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

【平成20年3月期中間決算補足説明資料】

1. 製品別売上高・受注高・受注残高比較表 (単体)

区 分	前中間会計期間 (18年4月～18年9月)		当中間会計期間 (19年4月～19年9月)		比較増減		前事業年度 (18年4月～19年3月)	
	金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	増減率 %	金額 (百万円)	構成比 %
売上高	30,091	100.0	30,901	100.0	810	2.7	78,592	100.0
鉄管	10,428	34.6	11,173	36.2	744	7.1	27,901	35.5
建材	6,245	20.8	7,240	23.4	995	15.9	13,569	17.3
機械	3,980	13.2	4,676	15.1	696	17.5	11,111	14.1
鉄構	4,830	16.1	3,604	11.7	△ 1,225	△ 25.4	11,602	14.8
バルブ	2,660	8.8	3,093	10.0	433	16.3	8,733	11.1
環境	1,946	6.5	1,111	3.6	△ 834	△ 42.9	5,674	7.2
受注高	34,611	100.0	33,881	100.0	△ 729	△ 2.1	76,147	100.0
鉄管	13,684	39.5	14,119	41.7	434	3.2	28,553	37.5
建材	6,568	19.0	7,795	23.0	1,227	18.7	13,515	17.7
機械	6,463	18.7	4,699	13.9	△ 1,763	△ 27.3	12,699	16.7
鉄構	2,005	5.8	1,330	3.9	△ 674	△ 33.6	6,143	8.1
バルブ	4,014	11.6	3,873	11.4	△ 141	△ 3.5	9,205	12.1
環境	1,874	5.4	2,062	6.1	188	10.1	6,030	7.9
受注残高	44,987	100.0	41,002	100.0	△ 3,985	△ 8.9	38,021	100.0
鉄管	6,171	13.7	6,513	15.9	342	5.5	3,567	9.4
建材	1,490	3.3	1,667	4.1	177	11.9	1,112	2.9
機械	14,012	31.2	13,139	32.0	△ 872	△ 6.2	13,116	34.5
鉄構	14,255	31.7	9,347	22.8	△ 4,908	△ 34.4	11,621	30.6
バルブ	4,642	10.3	4,540	11.1	△ 102	△ 2.2	3,761	9.9
環境	4,414	9.8	5,794	14.1	1,379	31.2	4,842	12.7

2. 受注及び販売の状況 (連結)

	前中間連結会計期間 平成18年4月～平成18年9月		当中間連結会計期間 平成19年4月～平成19年9月		前連結会計年度 平成18年4月～平成19年3月	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	56,034	100.0	70,622	100.0	151,371	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業	18,760	33.5	23,431	33.2	51,372	33.9
鋼製構造物・機械製品及び関連事業	15,917	28.4	15,815	22.4	40,254	26.6
建築及び建築関連事業	17,432	31.1	27,008	38.2	49,021	32.4
その他の事業	3,923	7.0	4,367	6.2	10,722	7.1
受注高	75,033	100.0	70,847	100.0	158,612	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業	22,467	29.9	27,150	38.3	51,862	32.7
鋼製構造物・機械製品及び関連事業	16,697	22.3	16,292	23.0	36,301	22.9
建築及び建築関連事業	30,593	40.8	21,858	30.9	59,676	37.6
その他の事業	5,275	7.0	5,545	7.8	10,771	6.8

3. 通期業績予想

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	18年3月	19年3月	20年3月 計 画	18年3月	19年3月	20年3月 計 画
売上高	166,895	151,371	168,000	81,432	78,592	76,000
前年度比 (%)	△ 1.3%	△ 9.3%	11.0%	△ 6.0%	△ 3.5%	△ 3.3%
営業利益	△ 1,010	1,070	2,200	△ 2,453	464	400
前年度比 (%)	-	-	105.5%	-	-	△ 13.9%
経常利益	△ 1,150	33	1,200	△ 1,787	1,138	200
前年度比 (%)	-	-	-	-	-	△ 82.4%
当期純利益	692	557	800	682	△ 10,353	500
前年度比 (%)	△ 31.7%	△ 19.5%	43.6%	△ 53.9%	-	-
営業利益率 (%)	△ 0.6%	0.7%	1.3%	△ 3.0%	0.6%	0.5%
経常利益率 (%)	△ 0.7%	0.0%	0.7%	△ 2.2%	1.4%	0.2%
当期純利益率 (%)	0.4%	0.4%	0.5%	0.8%	△ 13.2%	0.7%
1株当たり当期純利益 (円)	5.38	4.37	6.27	5.31	△ 81.12	3.92

4. セグメント別売上 (連結)

(単位：百万円)

	18年3月	19年3月	20年3月 計 画
売 上 高			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業	46,665	51,372	57,000
鋼製構造物・機械製品及び関連事業	42,977	40,254	39,500
建築及び建築関連事業	69,384	49,021	59,700
そ の 他 事 業	7,866	10,722	11,800
合 計	166,895	151,371	168,000

注：セグメント構成部門

- 鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業 : 鉄管部門、バルブ部門、鋳物部門
- 鋼製構造物・機械製品及び関連事業 : 鉄構部門、機械部門、環境部門
- 建築及び建築関連事業 : 建設部門、建材部門
- その他事業 : 化成品部門、ヒューム管部門他

5. 設備投資・減価償却費

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	18年3月	19年3月	19年9月	20年3月 計 画	18年3月	19年3月	19年9月	20年3月 計 画
設備投資 (工事ベース)	1,888	3,217	1,218	3,600	1,281	2,455	720	2,500
有形固定資産減価償却費	2,133	2,339	1,271	2,600	1,783	1,727	851	1,800